

平成 25 年度

東京都教職員研修センター紀要

第 13 号

平成 26 年 3 月

はじめに

現在、そしてこれからの社会は、グローバル化が一層進展する変化の激しい社会です。これからの社会を担っていく子供たちは、この変化の激しい時代を切り拓き、生き抜いていく力を身に付けることが必要です。

東京都教育委員会では、「社会全体で子供の『知』『徳』『体』を育み、グローバル化の進展など変化の激しい時代における、自ら学び考え行動する力や社会の発展に主体的に貢献する力を培う」ことを基本理念とした「東京都教育ビジョン(第3次)」(平成25年4月)を策定しました。その中の取組の方向1では、「学びの基礎を徹底すること」、取組の方向2では、「個々の能力を最大限に伸ばす」ことが挙げられています。

そこで、東京都教職員研修センターでは、今年度、「教科基礎調査研究(2年次)」、「子供の体幹を鍛える研究～正しい姿勢のもたらす教育的効果の検証～」、「いじめ問題に関する研究」、「東京都公立幼稚園5歳児の運動能力に関する調査研究」の4本の研究に取り組み、変化の激しい社会を生き抜いていく力の基盤となる「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」に関わる研究を進めてまいりました。本紀要は、その研究成果を集約したものです。

「教科基礎調査研究(2年次)」については、国語、社会、算数・数学、理科、外国語の5教科について、1年次の調査研究から得られたことを基に、教育課程の連続性を踏まえ、小学校、中学校、高等学校の系統的な指導の在り方について研究し、授業改善に資する具体的な指導について提案しています。

「子供の体幹を鍛える研究～正しい姿勢のもたらす教育的効果の検証～」については、調査測定を基に、児童・生徒の姿勢の状況や心理・行動的側面に関する実態を把握するとともに、正しい姿勢を身に付けさせる体幹を鍛えるプログラムについてまとめています。

「いじめ問題に関する研究」については、調査研究、事例研究から明らかになったいじめ問題に関する児童・生徒の実態のほか、いじめの未然防止、早期発見・早期対応のために、学校が取るべき方策についてまとめています。

「東京都公立幼稚園5歳児の運動能力に関する調査研究」は、昭和55年度から3年ごとに実施している研究であり、今年度で12回目となります。幼児の運動能力の実態を明らかにし、健康・体力づくりに関わる指導・援助等の状況や取組事例を示しました。

各教育委員会や学校におかれましては、本研究紀要に掲載した研究内容等を、教育課程の工夫・改善や教員の資質・能力の向上、家庭や地域に対する啓発など、教育課題の解決に向けて活用していただければ幸いです。

結びに、当センターの教育課題研究の推進に当たり、研究調査委員、関係教育委員会をはじめ、様々な調査に御協力いただいた各教育委員会や学校・幼稚園の先生方、多くの御示唆や御助言をいただいた講師の方々に御礼を申し上げます。

平成26年3月

東京都教職員研修センター所長
高野敬三

研究主題

教科基礎調査研究（2年次）

目次

| | | |
|-----|---------------|-----|
| 第1 | 研究の概要 | 4 |
| 第2 | 研究の背景とねらい | 6 |
| 1 | 研究の背景 | 6 |
| 2 | 本研究の目的 | 7 |
| 第3 | 研究の方法 | 7 |
| 1 | 研究の体制 | 7 |
| 2 | 研究の経過 | 7 |
| (1) | 1年次の研究 | 7 |
| (2) | 2年次の研究 | 8 |
| 第4 | 研究の内容 | 8 |
| 1 | 1年次の研究 | 8 |
| (1) | 基礎研究 | 8 |
| (2) | 調査研究 | 9 |
| 2 | 2年次の研究 | 15 |
| (1) | 各教科共通の手だて | 15 |
| (2) | 各教科で設定した手だて | 15 |
| (3) | 系統表 | 15 |
| (4) | 指導事例の開発 | 16 |
| (5) | 各教科の研究内容の構成 | 17 |
| 3 | 2年次における各教科の研究 | 18 |
| (1) | 国語 | 18 |
| (2) | 社会 | 42 |
| (3) | 算数・数学 | 66 |
| (4) | 理科 | 90 |
| (5) | 外国語 | 114 |
| 第5 | 研究の成果と今後の取組 | 138 |
| 1 | 研究の成果 | 138 |
| 2 | 今後の取組 | 139 |
| ○ | 参考文献・資料等 | 140 |

<研究の成果と活用>

1 研究の成果

- (1) 確かな学力の定着と伸長を図るための5教科（国語、社会、算数・数学、理科、外国語）の学習における小学校・中学校・高等学校の系統的な指導法の開発
- (2) 課題解決能力を育む単元指導計画、小学校、中学校、高等学校の5教科における身に付けさせたい能力の育成を目指した系統表、研究成果の活用を示した指導資料を作成

2 研究成果の活用

- (1) 教職員研修センター内の職層研修、若手教員育成の研修、教科の専門性向上に関わる研修等での活用による普及・啓発
- (2) 都教委訪問等での活用による普及・啓発